

国際化検討会の議論の方向性

- 1 外国法事務弁護士による弁護士の雇用を禁止する規定を撤廃する。
- 2 外国法事務弁護士と弁護士又は弁護士法人との共同事業及び収益分配を禁止する規定を撤廃する。
- 3 特定共同事業制度を廃止する。